



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	37,441	1.4	675	△20.3	838	△15.9	442	△31.1
2019年3月期第3四半期	36,910	1.5	846	△45.7	996	△42.7	641	△43.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 502百万円 (△8.6%) 2019年3月期第3四半期 549百万円 (△55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.01	-
2019年3月期第3四半期	27.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	40,235	33,134	82.1	1,420.41
2019年3月期	39,595	33,142	83.4	1,420.79

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 33,030百万円 2019年3月期 33,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2020年3月期	-	11.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	16.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,700	2.1	800	19.3	1,000	14.6	600	16.8	25.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	24,257,826株	2019年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,003,524株	2019年3月期	1,003,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	23,262,595株	2019年3月期3Q	23,465,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気そのものは堅調な推移を示しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の不安定化などによる海外情勢の不確実性に加え、国内における人件費や物流費の上昇問題、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、ネット通販拡大、業種・業態を越えた競争激化、脱プラスチックやレジ袋有料化等の環境問題への意識の高まりなど、事業環境の大きな変化が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、ディーラー部門における既製品の主力商品の販売と、ユーザー部門における特注品の受注獲得に注力いたしました。その結果、従来より注力しておりました重点業界及びディーラー、ユーザー部門で相応の成果を上げる事が出来ました。パッケージプラザ事業においては、空白地区へのアプローチ強化及びスーパーバイザーによる既存店舗の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、従来の飲食店及びオフィス向けに加え、物販店を対象とした纏め買いによる廉価販売「オトクヤーン」活動を推進いたしました。また、店舗の外商活動も積極的に行ない、顧客の拡大を図りました。9月度の増税前の駆け込み需要の反動をカバーすべく、クリスマス・歳末・正月用品の販売を例年より前倒しで実施いたしました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。

利益面においては、10月以降の消費税増税による影響に加え、物流費の増加やM&A費用の計上等で販売費及び一般管理費が大きく増加したことで、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は374億41百万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益は6億75百万円（前年同期比20.3%減）、連結経常利益は8億38百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器とそれらの特注品を中心に販売しております。レジ袋有料化の波を受け、紙袋の代替案の提案と通販や食品流通業界向け商材の拡販と合わせ、特注紙袋の販売強化に注力いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上高は72億98百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発とその拡販に取り組んでおります。化成品事業においては大口受注獲得、新規市場参入、及びレジ袋有料化問題への対応に努めました。包装資材事業においては、食品流通業界向けの商品開発及び環境対応商品の販売に注力しました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は205億27百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。インバウンド需要を取り込み、文具・事務用品の積極的な新商品導入と拡販を図るとともに、飲食関連商品、衛生用品を中心に販売に注力しました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は96億15百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は402億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億40百万円増加しました。流動資産は207億81百万円となり、11億17百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が35億18百万円減少しましたが、売上債権で23億86百万円増加及びたな卸資産で1億84百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は194億54百万円となり、17億57百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は71億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億48百万円増加しました。流動負債は57億37百万円となり、13億73百万円増加しました。主な要因は、仕入債務が10億80百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は13億63百万円となり、7億25百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、331億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下し、82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月29日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	6,100
受取手形及び売掛金	5,435	7,656
電子記録債権	604	769
商品及び製品	4,994	5,214
仕掛品	—	17
原材料及び貯蔵品	610	556
その他	642	474
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	21,898	20,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,532	4,613
土地	7,549	7,881
その他(純額)	1,495	1,918
有形固定資産合計	13,578	14,412
無形固定資産		
のれん	—	458
その他	792	1,054
無形固定資産合計	792	1,513
投資その他の資産		
その他	3,468	3,663
貸倒引当金	△142	△135
投資その他の資産合計	3,325	3,528
固定資産合計	17,696	19,454
資産合計	39,595	40,235

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	3,247
短期借入金	28	91
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	303	300
賞与引当金	359	135
役員賞与引当金	26	18
その他	1,477	1,942
流動負債合計	4,363	5,737
固定負債		
長期借入金	5	5
退職給付に係る負債	1,118	261
その他	965	1,095
固定負債合計	2,089	1,363
負債合計	6,452	7,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,394	37,325
自己株式	△1,117	△1,117
株主資本合計	38,987	38,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	291
繰延ヘッジ損益	7	26
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	△5,947	△5,887
非支配株主持分	103	103
純資産合計	33,142	33,134
負債純資産合計	39,595	40,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,910	37,441
売上原価	25,422	25,582
売上総利益	11,488	11,858
販売費及び一般管理費	10,641	11,183
営業利益	846	675
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	4	5
受取賃貸料	40	45
その他	156	151
営業外収益合計	201	206
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	0
その他	33	43
営業外費用合計	52	44
経常利益	996	838
特別利益		
保険解約返戻金	47	22
特別利益合計	47	22
特別損失		
減損損失	—	25
出資金評価損	—	16
特別損失合計	—	41
税金等調整前四半期純利益	1,043	819
法人税等	400	376
四半期純利益	642	442
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	641	442

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	642	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	37
繰延ヘッジ損益	24	19
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	△92	60
四半期包括利益	549	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	502
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託を設定し、現金1,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,132	20,180	9,596	—	36,910	—	36,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	711	721	△721	—
計	7,132	20,191	9,596	711	37,632	△721	36,910
セグメント利益	805	1,085	223	24	2,139	△1,292	846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,298	20,527	9,615	—	37,441	—	37,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	740	745	△745	—
計	7,298	20,532	9,615	740	38,186	△745	37,441
セグメント利益	681	1,203	104	9	1,998	△1,323	675

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△1,323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	3	12	9	—	25	—	25

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、ミタチパッケージ株式会社及び朝日樹脂工業株式会社の2社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが計458百万円発生しております。

各セグメントののれんの内訳については、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
ミタチパッケージ株式会社	18	146	67	—	232	—	232
朝日樹脂工業株式会社	—	226	—	—	226	—	226
計	18	372	67	—	458	—	458

なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合

当社は、2019年9月24日開催の取締役会において、ミタチパッケージ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。2019年9月26日付で株式譲渡契約を締結し、2019年10月3日付で取得を実行しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : ミタチパッケージ株式会社
事業の内容 : 包装、梱包及び物流資材等の卸売

② 企業結合を行った主な理由

ミタチパッケージ株式会社が当社グループに加わることで、当社グループが得意とする「小売・流通」分野に加え、同社が得意とする「工業・物流」分野の市場開拓が期待できます。お互いの持つ販路・商品・サービス等におけるシナジーを発揮することで、グループ全体の企業価値向上と両社の発展に寄与するものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2019年10月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

・異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個 議決権所有割合: 0%)
・取得株式数 9,900株 (議決権の数: 9,900個)
・異動後の所有株式数 9,900株 (議決権の数: 9,900個 議決権所有割合: 100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年9月30日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	565百万円
取得原価		565百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 73百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

232百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	472百万円
固定資産	252百万円
資産合計	725百万円
流動負債	365百万円
固定負債	27百万円
負債合計	392百万円

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

II 取得による企業結合

当社は、2019年11月25日開催の取締役会において、朝日樹脂工業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。2019年11月28日付で株式譲渡契約を締結し、2019年12月19日付で取得を実行しております。

(1) 企業結合の概要

① 企業結合を行った主な理由

被取得企業の名称	: 朝日樹脂工業株式会社
事業の内容	: 化学樹脂製品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

朝日樹脂工業株式会社が当社グループに加わることで、当社グループが得意とする「小売・流通」分野に加え、当社が得意とする「工業・物流」等の分野の市場拡大が期待できます。また、グループ内における化成分野でのサプライチェーンマネジメントを構築することにより、顧客ニーズに対応した小ロット、短納期での商品供給体制の実現が期待できます。お互いの持つ販路・商品・サービス等におけるシナジーを発揮することで、グループ全体の企業価値向上と両社の発展に寄与するものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2019年12月19日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

・異動前の所有株式数	0株	(議決権の数: 0個)	議決権所有割合: 0%
・取得株式数	140,000株	(議決権の数: 140,000個)	
・異動後の所有株式数	140,000株	(議決権の数: 140,000個)	議決権所有割合: 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年12月31日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	930百万円
取得原価		930百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	51百万円
-------------------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

226百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	719百万円
固定資産	507百万円
資産合計	1,226百万円
流動負債	435百万円
固定負債	86百万円
負債合計	522百万円

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。